

# 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	人権・平和施策の推進	全ての人の人権が尊重される差別のない社会の実現に向け、人権擁護に関する基本条例の一部改正に向けた検討を行うとともに、関係団体と連携し、多様な手法を用いて啓発の取組を進める。	4,258千円	590千円	継続	—
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	貸館事業の円滑な推進	交流拠点として、また諸活動のための貸館施設として、多くご利用いただけるよう努める。	0千円	—	継続	—
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	②男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	「しまとスマイルプラン～第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消に向けた啓発などに取り組む。	754千円	116千円	継続	—
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	自治会への支援のあり方	地域の実情に応じた活動が継続できるよう、必要な支援に努めるとともに、集会所への支援の在り方について調査・研究を進める。	0千円	—	継続	—
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	第二コミュニティセンターのあり方	第二コミュニティセンターについては、地元自治会の集会所に移管することをめざし、移管条件等の具体的な協議を行う。	1,350千円	0千円	継続	●
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	①参画・協働のまちづくりの推進	タウンミーティングの実施	令和7年度に再開したタウンミーティングについては、引き続き取組を継続し、対話を通じた町政への住民参画を推進する。	0千円	—	継続	—
総合政策部	政策企画課	2-1_環境保全	②環境負荷の軽減	公共施設のLEDへの更新	公共施設の照明のLED化には計画的に取り組んできており、令和8年度は、保育所と幼稚園の照明器具等の更新を予定している。	17,990千円	17,934千円	臨時	●
総合政策部	政策企画課	2-3_都市基盤	①交通環境づくり	交通環境のあり方検討	交通環境の改善に向けた取組については、関係部局において、現状の課題と今後の方策等について協議・検討を進めてきており、その結果をとりまとめ、公表する。	0千円	—	新規	—
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	島本高校跡地	教育環境の保全や周辺の自然環境・居住環境との調和の観点から、施設の賃貸借の可能性や町としての高さ制限の設定を検討し、大阪府とも協議を行っていく。	0千円	—	継続	—
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	企業版ふるさと納税制度の活用	寄附を募集する事業を複数選定することや、マッチング支援企業の積極的な活用など、自主財源確保のため寄附獲得に取り組む。	110千円	1,500千円	継続	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	②多様な主体との連携	広域連携の推進	行政サービスの提供を将来にわたって持続可能なものとするため、国や府の動向なども注視しながら、引き続き、広域連携の推進に向けて取り組む。	0千円	—	継続	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	尺代消防分団詰所の建替えに伴う尺代会堂の在り方検討	尺代地区の消防分団詰所の建て替えについては、地元の意向なども踏まえて、関係部局で協議を行っていく。	0千円	—	臨時	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	教育センター旧施設の活用及び売却に向けた検討	教育センター旧施設については、新庁舎移転に伴い一時的に倉庫として使用する必要が生じているが、その後の活用方策について引き続き検討を行う。	0千円	—	臨時	●

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	議会答弁管理システムの導入	答弁の作成・校正・とりまとめに要する事務の効率化及び答弁内容を庁内で共有することにより、意思疎通が図りやすくなるなどの効果が期待できることから、導入に向けて取り組む。	1,584千円	0千円	新規	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	AIチャットボットの導入検討	住民の問合せ対応が24時間できるように、町HPに記載されている内容を基に、町HPや公式LINEにおいて、AIチャットボットの導入を検討する。	0千円	-	新規	●
総合政策部	行革デジタル推進課	4-3_高齢者福祉	④高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	デジタル・ディバイド対策	携帯ショップが実施する高齢者向けスマホ教室を活用して実施する。また、社会福祉協議会が実施しているデジタルふれあいカフェ事業について、必要に応じて協力する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	窓口改革	令和8年度中に住民基本台帳を含む基幹系業務システムの標準化（一部システムを除く。）を予定していることから、標準化後の窓口業務の運用を踏まえて、住民の利便性向上と職員の業務効率化の実現に向けた情報収集に努め、窓口部門との連携を図る。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	使用料・手数料の見直し（駐車場の有料化）	町が保有している駐車場の有料化に向け、費用対効果も踏まえた考え方を整理し、有料化を検討する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	第7次行財政改革方針の運用	「第7次島本町行財政改革方針」に基づき毎年度の取組みを明らかにした上で、取組結果をわかりやすい形で公表する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	行政手続きオンライン化	税証明の交付申請等、厳格な本人確認が求められる行政手続きについてもオンラインでの対応を可能とするため、マイナンバーカードに搭載された電子証明書を活用した電子認証機能を追加する。引き続き、行政手続き等のオンライン対応を推進するため、事業担当課と連携を図る。	1,758千円	0千円	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	端末のリースの変更	各職員が使用するPCについて、より効率的な資産管理や新規ソフトウェアの導入時等のサポートの簡便化を図るため、引き続きリースでの調達を実施する。	6,572千円	0千円	継続	-
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	基幹系システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行	自治体クラウドシステムからガバメントクラウドへの移行及びアプリケーションの標準化対応が求められていることから、標準化移行のため、構築作業及び機器の導入を実施する。	149,533千円	87,788千円	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	オープンデータの推進	デジタル庁が公開している自治体標準オープンデータセットに沿って、公開データセットの拡充に向けて、データ所管課との調整を図る。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	DX研修の開催	J-LISから提供されている研修メニューを活用するとともに、庁内で導入しているサービス・ツールの操作に関する研修などの実施を検討し、職員の事務の効率化に向けた能力向上を図る。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	アナログ規制の点検・見直し	アナログ規制の点検・見直し方針に基づき、点検・見直しを進める。	0千円	-	継続	●

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	デジタルツールの活用促進	継続して、オンライン申請フォームや統合型GIS、AI-OCR、RPAなどのデジタルツールについて、相談対応などによる各課のサポートや操作研修会の開催、活用事例の全庁共有などに取り組み、全庁的な業務の効率化のためのデジタル化を推進する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	広場棟・ふれあいセンターのネットワークの無線化	令和8年度に建設される新庁舎広場棟とふれあいセンター1階において、ペーパーレスによる会議や庁舎内での打合せをスムーズにすることを目的とし、庁内ネットワークの無線化を実現する。	12,691千円	0千円	臨時	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	マイナンバー利用事務における独自利用の推進	マイナンバー法に基づくマイナンバーの独自利用について、他自治体での事例や庁内の業務実態を考慮しながら、必要に応じて担当課と調整を図る。 独自利用予定事務担当課と連携しながら、円滑な事務の開始をめざす。	0千円	-	新規	●
総合政策部	住民課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	氏名の振り仮名の戸籍の記載事項化に係る業務	令和8年5月26日から順次、戸籍等に振り仮名が記載される。 また、戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名を追加し、国外転出者のマイナンバーカード等においても旧氏等の利用を可能とするためのシステム改修を進める。	5,676千円	5,676千円	継続	●
総合政策部	人事課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	カスタマーハラスメント対策の推進	職場におけるカスタマーハラスメントに関し、令和8年2月に国が策定した指針を踏まえ、基本方針や対応マニュアル、相談体制を整備するとともに、既存の不当要求等対応の取組とも連携を図りながら、カスタマーハラスメントについて雇用管理上講ずべき取組を実施する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	人事課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	役場の開庁時間の短縮	職員の勤務時間と開庁時間が同一である現状を是正し、打合せ時間や受付処理時間を確保するとともに、長時間労働を抑制することにより、労務環境の改善、業務の効率化及び生産性の向上を図り、もって働き方改革の推進及び行政サービスの質の向上に資することを目的に、現行午前9時から午後5時30分までである開庁時間を、令和8年5月1日以降、午前9時から午後5時まで30分短縮する。	0千円	-	継続	●
総務部	危機管理室	3-1_防災・危機管理	①危機管理体制の充実	島本町地域防災計画修正事業	大阪府による地震被害想定の見直しが令和8年度中に公表されることに伴い、島本町防災会議を開催し、島本町地域防災計画の修正について協議を行う。	8,642千円	0千円	継続	-
総務部	危機管理室	3-1_防災・危機管理	②防災力の強化	民間集合住宅の避難所整備	民間集合住宅であるライオンズガーデン水無瀬グランリバーと締結した「大規模な水害及び地震発生時における指定避難所の指定に関する協定」に基づき、必要な防災資機材等を備蓄する。	424千円	0千円	新規	-

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総務部	危機管理室	3-3_交通安全・防犯・消費者保護	②防犯対策の推進	防犯カメラ設置事業	通走路や交通量の多い場所に防犯カメラを増設し、安全安心なまちをつくる。	1,800千円	0千円	新規	—
総務部	総務・債権管理課	3-1_防災・危機管理	③耐震化の推進	新庁舎整備事業	広場棟（旧役場庁舎）の減築改修工事を実施しており、令和8年7月の竣工をめざす。	874,143千円	668,800千円	臨時	●
総務部	総務・債権管理課	2-1_環境保全	②環境負荷の軽減	公用車更新事業	公用車更新時にEV車を購入する。	3,249千円	2,974千円	新規	—
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	通話録音装置設置	不当要求等を未然に防止するため、通話録音を行い、自動音声にて録音をしている旨通知することにより、不当要求等が発生しにくい環境を整備する。	5,296千円	0千円	新規	—
総務部	総務・債権管理課	5-1_子ども子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	ふれあいセンター屋外水景施設改修設計業務	屋外水景施設を来館者の憩いの場として広場に改修する工事に向けた設計業務を行う。	2,785千円	2,000千円	新規	—
総務部	財政課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	財政運営	各種手数料、使用料などの見直し、また、特定財源をはじめとする歳入確保や交付税措置のある起債の活用など、健全な財政運営に努める。	0千円	—	継続	●
総務部	財政課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	財務会計システムの更新改修	公金収納のデジタル化に対応するため、財務会計システムのeLQR付納付書の発行等にかかる改修を行う。	6,639千円	5,900千円	新規	●
総務部	税務課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	滞納整理の強化	公平の原則に基づき、適切な滞納整理に努める。	0千円	—	継続	●
総務部	税務課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	証明書の「コンビニ交付」導入に向けた検討	課税証明書等のコンビニ交付について、引き続き導入に向けて関係課と協議し、検討を行う。	0千円	—	継続	●
健康福祉部	福祉推進課	3-1_防災・危機管理	②防災力の強化	避難行動要支援者の「個別避難計画」作成	R5に試行作成（直営）を行い、R6から委託作成（3機関）を開始した「個別避難計画」について、R7年度は委託事業所を増加し、プランの作成をさらに進める。 * R5 = 直営で5件を試行作成 * R6 = 3事業所に委託し、30件程度を作成（マニュアル・様式・資料を整備） * R7 = 委託先を数箇所増やし、40件程度を作成予定 * R8 = 継続してさらに80件程度作成予定	596千円	0千円	継続	—
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	重層的支援体制整備事業の実施に向けた検討	R7開始の第5期地域福祉計画においても重要な実施課題としている「重層的支援体制整備事業」について、関係部署や関係機関での検討・勉強会など、R9年度の本格実施に向けた検討・準備を進める。	50千円	0千円	継続	—

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	③生活困窮者への支援	<b>生活保護事業及び生活困窮者自立支援制度の運用</b>	生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度を適切に運用し、社会福祉協議会などの関係機関と連携しながら、経済的に困窮する方などの生活の安定や自立に向けた支援に取り組む。 居住支援事業の強化（都市計画課と連携）、支援会議の設置（重層化と同時検討）	24,078千円	17,188千円	継続	—
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	②自立した地域生活への支援	<b>障害者地域自立支援協議会の活用</b>	町内事業所等が参画する各部会（こども・医療的ケア、くらし、はたらく）を活用し、障害福祉分野の重要課題や検討・調整事項について、企画や調整、準備などを進める。 →医療的ケア（町内での対応事業所確保に向けた検討・調整）、児童発達支援センター（機能確保に向けた検討）、プラン作成推進（作成分担等）、福祉人材の確保、GH利用・ひとり暮らし支援、精神障害者支援 など	0千円	—	継続	—
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	①相談・療育支援体制の充実	<b>生活介護事業所の看護師配置への補助</b>	町内の生活介護を提供する事業所で医療的ケア等が必要な障害者を介助する看護師を配置している事業所がないため、町外の事業所の利用を余儀なくされていた。 町内事業所で看護師を配置することで、障害者の町内での居場所が確保できるようになるため、その事業所の対して看護師配置補助を助成する。	2,040千円	0千円	新規	—
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	②自立した地域生活への支援	<b>障害者グループホーム開設支援事業補助金の拡充</b>	物価高騰に伴い、グループホームの建設費用も高騰している。本補助金は平成26年度に創設して以来、10年以上見直しが行われておらず、現在の物価に照らし合わせた補助額に見直す必要がある。	5,000千円	0千円	拡充	—
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	③障害者の権利擁護と安全確保	<b>「第8期障害福祉計画（第4期障害児福祉計画）」の策定</b>	障害者が自立し、地域の一員として安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、障害福祉サービス等の実施計画となる「第8期障害福祉計画（第4期障害児福祉計画）」を策定する。	4,950千円	0千円	新規	●
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	③障害者の権利擁護と安全確保	<b>手話リンクサービスの導入</b>	聴覚障害者が手話通訳ができるオペレーターを介することで、来庁せずとも電話で問い合わせることができる手話リンクサービスを全庁的に導入する。	0千円	—	新規	—
健康福祉部	福祉推進課	5-1_子ども子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	<b>子どもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業補助金の拡充</b>	子ども食堂は箇所数の増加、各地区への設置は一定達成したことから、今後は運営の安定化、回数や支援内容の充実が課題となる。 R7年度に補助制度を一部改正し、基本補助に加え、新たな加算（回数拡充加算、デリバリー加算、学習支援加算）を追加し、回数増加や支援内容充実への支援を図った。 今後は子ども食堂だけでなく、居場所づくり事業として学習支援の場を提供する事業所に対して新たな補助金を創設する。	1,448千円	1,448千円	拡充	—

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
健康福祉部	福祉推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	個人給付等の見直し検討	従前から課題となっている障害者医療（精神障害単独分）の見直しについて、改正実施に向けた検討・調整を進める（経過措置も検討）。	0千円	-	継続	●
健康福祉部	福祉推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	相続人のいない遺留金の処理の検討	相続人のいない遺留金について、ケースごとの金額の洗い出しは完了しており、高額な遺留金については処理を進める。少額の遺留金については、相続財産管理人の選定などに高額な処理費用がかかるため、自治体ごとに一括で依頼できるよう法改正等も含め引き続き国へ求めていく。	0千円	-	継続	-
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども子育て支援	②母子保健の推進	5歳児健康診査の導入検討	令和6年度に府内先行自治体の実施状況等の聞き取り調査、令和7年度に府内先行自治体を視察、健診の内容等の検討を進めている。令和8年度は、令和9年度からの実施に向けて具体的な検討・準備を進める。	29千円	14千円	継続	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	子育て世帯訪問支援事業の実施	訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	572千円	380千円	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	地域子育て相談機関の設置	地域子育て相談機関は、利用者にとって敷居が低く、物理的にも近距離に整備されていることを理想とし、子育て世帯との接点を増やすことにより、子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的としたものである。子育て世帯の中には、行政機関であるこども家庭センターに直接相談することに抵抗感がある家庭もあり得ることから、地域子育て相談機関が、こども家庭センターを補完することを目的とする。	630千円	525千円	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	短期入所生活援助（ショートステイ）事業の拡充	里親への委託にかかる実施手法について検討を進める。検討に際しては、里親制度の実施主体である大阪府吹田子ども家庭センターとも協議を行う。	0千円	-	継続	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	児童育成支援拠点事業の実施	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、児童の最善の利益の保障と健全な育成を図る。	6,062千円	4,040千円	新規	-

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分			基礎情報		予算情報		事業情報	
	施策分野	施策方向	施策名	内容		事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	ファミリー・サポート・センター利用料補助事業	利用料の補助と利用料の増額を図ることで、多胎児、ひとり親、生活保護世帯への負担軽減、提供会員の登録の増加を図る。 ①制度周知を行い、制度利用につなげる。半額分を補助 ②平日7時～20時 700円→800円 平日6時～7時 20時～22時 土日祝 800円→1,000円	580千円	512千円	新規	—
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	こどもの室内での遊び場	令和8年1月から試行実施しているブレイルームの開放を、利用者アンケート等を踏まえ、4月以降も継続して実施する。	0千円	—	新規	—
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	③介護・福祉サービスの充実	高齢者の移動支援のあり方検討	交通環境に関する庁内検討会議での検討を踏まえ、高齢者の移動支援の充実に向けた検討・調整を進める。	0千円	—	継続	—
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	③介護・福祉サービスの充実	小規模多機能型居宅介護の整備	・再度小規模多機能型居宅介護の事業者公募を行う。 ※令和8年度はまず年度当初に公募を開始し、応募がなければ下半期にも再々公募を行う。 ・応募があった事業者の中から事業者の選定、事業所指定の事務を行う。	102千円	0千円	継続	—
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	①地域包括ケアシステムの強化	第10期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定	令和9年3月に第10期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画を完成させるために以下の事務を進める。 ・計画策定にあたっての介護保険事業運営委員会の開催 ・計画案の作成 ・事業量等の推計 ・パブリックコメントの実施 ・計画策定にあたっての関連法令整備（保険料など）	6,318千円	0千円	継続	—
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	④高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	いきいき百歳体操20周年記念事業	いきいき百歳体操が平成18年7月から町内の拠点で始めて20年を経過することからいきいき百歳体操の創始者を招いての講演会の実施や体操に関するリーフレットの作成などを臨時事業として実施する。	767千円	671千円	臨時	—
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	国民健康保険	「大阪府国民健康保険運営方針」を踏まえた事務及び保健事業を実施する。また、自治体情報システムの標準化に伴う市町村事務処理標準システムへの円滑な移行に努める。	2,855,751千円	2,855,751千円	継続	—
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	後期高齢者医療	後期高齢者医療については、高齢者が安心して医療を受けられるよう、引き続き大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業運営に努める。	788,265千円	788,265千円	継続	—
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	高さ規定に係る都市計画変更業務	高さ規定に関する基本方針に基づき、新たな高さ制限を実施する予定の地域において、高さ制限の手法や具体的な高さの数値等を検討予定としている。	不明	0千円	継続	—
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	②良好な住環境の形成	御茶屋住宅屋上防水改修工事設計業務	躯体の劣化が進んでいる当該公営住宅に係る屋上防水改修工事の実施設計図面及び積算書の作成を進める。	1,980千円	1,890千円	新規	—

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	②良好な住環境の形成	緑地公園住宅エレベーター改修工事	「要是正」(釣り合いおもりの脱落防止)と指摘を受けている箇所の遡及対策及びかご内照明のLED化を進める。	4,323千円	4,261千円	新規	—
都市創造部	都市計画課	3-1_防災・危機管理	③耐震化の推進	民間建築物耐震補助事業	パブリックコメントでの意見及び令和8年3月に改定予定の大阪府耐震改修促進計画に基づき、計画書改定(素案)を修正し、庁内関係各課への意見照会を行った後、最終案を作成し決裁のうえ、完成に向けて取り組む。	0千円	—	継続	—
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	橋梁の計画的な整備	令和3年度に更新した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の計画的な補修工事を行い、長寿命化を図る。 令和8年度は5年に一度の法定点検の実施、1橋の橋梁の補修工事および3橋の実施設計業務を実施する。	49,900千円	41,945千円	継続	—
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	③公園の整備・維持管理	公園の計画的な整備	令和4年度に策定した「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき、令和7年度に引き続き遊具等の更新工事を実施する。	50,000千円	47,500千円	継続	—
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	安全な通行環境の創造に向けた道路の拡幅	道路幅員が狭隘で急勾配かつ見通しの悪い区間において、本町が管理する水路空間を活用し、離合が可能となる幅員を確保する工事を、令和7年度に実施した実施設計業務に基づき実施する。	22,000千円	20,900千円	継続	—
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	道路の適切な維持管理	令和7年度に実施した「島本町道路ストック総点検業務」の点検結果に基づき、本町が管理する主要幹線における指摘箇所での改修工事を実施する。	13,400千円	12,000千円	継続	—
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	①交通環境づくり	道路交通環境の改善	道路交通環境における、町内各所の現状把握および課題を整理するとともに、歩車道の改良などの具体的な対策について検討する。	0千円	—	継続	—
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	安全な通行環境の創造に向けた道路の拡幅	安全に通行できる通行空間の確保を目的として当該路線に隣接する水路の上部に歩道を設置する工事の実施に向けて、実施設計業務を実施する。	12,000千円	11,400千円	新規	—
都市創造部	都市整備課	3-3_交通安全・防犯・消費者保護	①交通安全対策の推進	通学路の安全対策	令和7年度に、各小学校から通学路における危険箇所の対策の要望があった箇所について、安全確保を図るため「島本町通学路等交通安全プログラム」に基づき、区画線設置や路面標示設置等の安全対策工事を実施する。	6,940千円	6,617千円	継続	—
都市創造部	都市整備課	3-3_交通安全・防犯・消費者保護	①交通安全対策の推進	公共交通機関及び通行車両の安全対策	町道水無瀬山崎幹線、山の瀬橋南詰付近において、盛り土部の不等沈下が発生し、コンクリート擁壁が破断し、舗装面の沈下が数回発生しており、今後コンクリートの劣化や不等沈下が進行すれば、擁壁が鉄道の軌道側へ転倒することも想定されることから、補修工事実施に向けた実施設計業務を行う。	9,100千円	8,100千円	新規	—
都市創造部	にぎわい創造課	3-3_交通安全・防犯・消費者保護	③消費者保護の推進	消費生活相談	消費者相談員の育成に努めるとともに、特殊詐欺対策のため、簡易通話録音機器の配布を行う。	110千円	0千円	継続	—

# 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	①商工業の活性化	商店街・地元商工業事業者との連携	しまもと商店サミットを開催し、商店街の代表者をはじめ地元商工業者間の課題解決の協議の場を提供する。	0千円	-	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	①商工業の活性化	商業団体等への支援策の充実	現在実施している商業団体支援金制度について、制度の活用の促進を図る。	200千円	0千円	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	多様な担い手による営農環境整備	農地利用を希望される個人及び法人と農家のマッチングを継続して実施していく。	0千円	-	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	森林保全整備の実施	桜井地区の風倒木処理を継続して行う。	5,324千円	0千円	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	③雇用・労働環境の充実	就労支援	地域就労支援事業については、引き続き、本町が直営で行う。また高齢者の生きがいづくりに寄与するシルバー人材センターへの支援事業を、関係機関と連携しながら効率的かつ効果的に取り組む。	8,028千円	0千円	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	農業委員改選	任期満了に伴い、3年に一度の農業委員の改選を行う。6月議会での同意を予定。なお、定数については、現在の農地状況にあわせて、14名から12名に変更する。条例改正については、令和7年度に実施する。	0千円	-	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	筍の被害対策	筍の栽培において蛾の被害が深刻化している状況を踏まえ、防除のための補助を行う。	550千円	0千円	新規	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	①商工業の活性化	島本町物価高騰対策商品券事業	物価高騰対策として、事業者への支援および消費喚起を目的に、全世帯に商品券を配付する事業。	234,995千円	234,995千円	新規	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	高槻市との観光連携	さらなる観光連携を図るため、高槻市観光協会に対し補助金を出し、対象区域を拡大させた広域連携事業を行う。これまでの連携内容を継続しつつ、更なる事業発展へつなげ、両市町の観光発展に努める。	3,500千円	1,750千円	継続	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	旧キャンプ場跡地の活用	行政財産の目的外使用許可を行い、旧キャンプ場用地の利活用を促進する。多様な使用を促進し、旧キャンプ場用地の利活用事例を集める。	0千円	-	継続	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	地域再生ビジョンの推進	地域再生マネージャー事業により策定した「地域再生ビジョン」に基づき、「まちの魅力の創造・発信事業」を継続実施する。①各分野で活躍する人々を応援する「島本とこの人。」事業、②新規の体験プログラムを開発すること興し事業、③島本町ならではのお土産品開発事業、④デザイン計画事業、⑤創業支援事業、⑥統一したデザインによるタウンプロモーション事業を行う。	8,883千円	4,441千円	継続	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	島本駅東エリア歴史文化発信拠点業務	島本町立歴史文化資料館及び史跡桜井駅跡史跡公園が位置する島本駅東エリア一帯を、本町の歴史・文化発信拠点となるよう改修を進める。	9,800千円	4,900千円	継続	●

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	ふるさと島本応援寄附金	町内特産品、町内業者の取り扱い商品等の返礼品を充実するとともに、ポータルサイトの拡充を図ることで、まちの魅力をPRし、町内事業者への支援を行うとともに、町財政の財源確保を図る。	196,324千円	0千円	継続	●
都市創造部	環境課	2-1_環境保全	④ごみの減量・安定処理	清掃工場の維持管理	清掃工場は、運転開始から35年が経過し、老朽化等により整備が必要な箇所が増加していることから、早期に整備が必要な箇所から改修工事を実施する。	180,417千円	135,300千円	継続	—
都市創造部	環境課	2-1_環境保全	②環境負荷の軽減	地球温暖化対策	令和4年度に策定した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、住民や事業者の行動変容に向けた周知広報を行うとともに、温室効果ガス排出量削減目標として掲げている、平成25年度比で、令和12年度に51%、令和32年度に実質100%削減目標の達成に向けた対応検討を行う。その主な取組として、引き続き、生ごみ処理機等補助金交付事業、公共施設緑化事業を実施するとともに、再生可能エネルギーの普及促進に努める。 また、令和9年度～令和13年度までを計画期間とする「第六期島本町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定する。	4,344千円	0千円	継続	—
都市創造部	環境課	4-2_地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	ごみ出し支援事業	住民の高齢化に伴い、ごみ集積所までごみ出しを行うことが困難な高齢者等が増えており、戸別収集を要望する声が増えている。 このため、要件を満たしている高齢者等を対象に戸別収集を行う。	1,925千円	0千円	継続	—
上下水道部	業務課	2-4_上下水道	①安全でおいしい水の安定供給	大阪広域水道企業団からの受水	上水道については、大阪広域水道企業団から年間配水量の約1割の高度浄水処理水を引き続き受水し、複数水源の確保に努める。	26,000千円	0千円	継続	—
上下水道部	工務課	2-4_上下水道	①安全でおいしい水の安定供給	自己水源の安定確保	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、地下水位・水質などの継続監視を行い、自己水源の安定確保を図る。	18,090千円	0千円	継続	—
上下水道部	工務課	2-4_上下水道	②公共下水道事業の推進	公共下水道（汚水）の整備	生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道の未普及地区の早期解消に努める。	356,000千円	120,000千円	継続	—
上下水道部	工務課	2-4_上下水道	④計画的な施設の維持管理	老朽配水管の更新、耐震化並びに水道設備の更新	水道管路の更新・耐震化など、水道施設・設備の計画的な維持管理と防災・減災対策に努める。	336,100千円	0千円	継続	—
上下水道部	工務課	2-4_上下水道	④計画的な施設の維持管理	山崎ポンプ場の機械設備の増設および更新	計画に基づく機械設備の増設および老朽化が進んでいる下水道施設の計画的な改修・更新など、適切な維持管理に努める。	683,000千円	341,500千円	継続	—

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	②消防体制の強化	施設の整備・改修、消防本部車両の購入	災害発生時における消防庁舎の維持を継続するため、老朽化したキュービクルを更新し、消防体制の維持確保の向上に努めるとともに、消防本部車両のタンク車及び救急車の更新を行い、各種災害への対応力の向上に努める。尺代地区の消防分団の建て替えについては、地元の意向なども踏まえて、関係部局で協議を行っていく。	176,324千円	157,800千円	臨時	—
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	③救急救助体制の充実	消防職員の教育派遣・資格取得	救急救命士を気管挿管などの各種研修に継続して派遣し、救急隊員の資質及び救命効果の向上に努め、住民のみなさまの救急要請に的確に対応するとともに、建築物の大規模化・複雑化に伴い、予防技術の資格取得の向上に努め、高度化・専門化する予防業務を適切に実施する。	4,259千円	0千円	継続	—
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	③救急救助体制の充実	救急車の適正利用、応急手当の普及啓発	救急出動件数が増加傾向にあることから、救急安心センターの積極的な活用と救急車の適正利用とともに、応急手当の普及啓発に努める。	0千円	—	継続	—
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	子どもたちの放課後居場所づくり	全ての小学校で実施している放課後子ども教室（校庭開放）について、夏季休業期間を含むその他の長期休業期間に実施期間を拡大することを検討する。 また、現状、在校生のみの利用可能としていた取り扱いを、在校生の学校だけでなく、全校横断的な利用を可能とするよう変更する。	6,905千円	699千円	継続	—
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	児童・生徒数の増加及び35人学級の推進に伴う必要教室数の確保	今後の児童・生徒数の増加に伴い、余剰教室の更なる使用が見込まれる。しかしながら、特別支援学級の拡充、少人数指導の実施、更衣室の設置等の経緯により、余剰教室及び転用可能教室の数は、各校ともごくわずかの状況である。 このため、児童・生徒の将来見込数の推計を基に、普通教室の確保が困難と見込まれる場合には施設面における対応の在り方について検討を進める。	未定	未定	継続	—
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	学校給食費の公費負担	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食費を小学校で20円、中学校で25円の値上げを行う。 一方で、小学校においては令和8年度から国による給食費の無償化が予定されている。 また、中学校においても重点支援地方交付金を活用し、令和8年4月から令和9年3月までの間、給食費の無償化を実施する。	169,156千円	169,156千円	継続	—

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	<b>「学校施設長寿命化計画」等に基づく学校施設の維持管理</b>	令和8年度において以下の改修工事を実施予定。 ・第二小学校北館校長寿命化改修事業（127,926千円） 「学校施設長寿命化計画」に基づき改修設計を実施する。 ・第二中学校体育館長寿命化改修設計業務（16,080千円） なお、児童・生徒及び教職員等の安全確保の観点から各種設備において耐用年数等を勘案し、適切に設備の更新・改修に努める。	144,006千円	126,280千円	継続	●
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	<b>学校プールの今後の在り方の検討</b>	老朽化が進む小中学校プールについて、島本町新体育館等整備基本計画に基づいて、整備に向けた事務を行う。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	<b>情報活用能力の育成</b>	端末更新に伴うOSの変更を踏まえ、より児童生徒の学びを深めるICT機器の活用について、先進自治体や町内の好事例収集に努める。 また、児童生徒の発達段階に合わせ、随時端末の持ち帰り等を実施し、文房具の一つとしてICT機器を活用し、思考の深化や意見の即時集約を可能にする授業改善や、自学自習力を育成する。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	<b>英語教育の実施</b>	保育所、幼稚園、小学校では、英語を活用したコミュニケーション能力の基礎を築くため、引き続きALT（外国人英語指導助手）を配置し、児童が他国の言語や文化に触れる機会を提供する。また、中学校においては、学習指導要領に沿った「話すこと」（やりとりする力）の向上を目指し、引き続き生徒が1対1で外国人講師と行うオンライン英会話を実施することで、自発的なコミュニケーション力を育成する。	20,508千円	0千円	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	<b>支援教育体制の充実</b>	教育センター連絡会を核とし、関係機関や専門家等と連携しながら必要な支援体制の充実を図る。すべての子どもがあらゆる他者を対等な存在として尊重し、人々の多様な在り方を相互に認め合える共生社会の形成に向けて、支援学級、通級指導教室を含めた学校全体における特別支援教育を推進する。	0千円	-	継続	-

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
教育子ども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	<b>みづまるキッズプランの推進</b>	幼児期の興味・関心や気持ちを大切に学びと、小学校の主体的に自己を表現する学びをつないだ「みづまるキッズカリキュラム」の実施を推進する。また、小中学校では、みづまるキッズプランで育む3つの力の育成の充実に向けて、各教科・活動において活用できる指導案作成の検討を行う。子どもの発達段階を踏まえた教育活動を進め、「みづまるキッズ」の育成を目指すとともに、すべての教育活動の目標を子どもたちのキャリア実現とし、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や資質を育成する。みづまるキッズアンケート等を活用し、子ども1人1人の変容を見取りながら、個々の応じた指導の充実を図っていく。	84千円	0千円	継続	—
教育子ども部	教育推進課	5-2_学校教育	③家庭・地域との連携	<b>地域と学校の連携・協働</b>	中学校1校に設置している学校運営協議会を小学校を含めた2中学校区に拡充する。その内容について学校と共有しながら、地域と協働した学校づくりを推進する。また、学校だよりや各校のホームページから、学校経営方針や学校教育自己診断等を保護者や地域に発信し、「地域に開かれた学校」づくりを推進する。	30千円	0千円	継続	—
教育子ども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	<b>部活動の在り方検討</b>	一部の部活動で拠点校方式を導入するとともに、その拡充について中学校との協議を重ね、持続可能な部活動の在り方について慎重に検討する。	0千円	—	継続	—
教育子ども部	保育幼稚園課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	<b>こども誰でも通園制度の実施</b>	令和8年度からこども誰でも通園制度を実施する。	2,184千円	1,909千円	継続	—
教育子ども部	保育幼稚園課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	<b>待機児童対策</b>	既存の保育所等には引き続き保育の質を確保した上で、基準の範囲内で定員を超えて受入れを行う弾力的運用を活用し、待機児童の抑制を目指す。	0千円	—	継続	—
教育子ども部	保育幼稚園課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	<b>第一幼稚園の機能拡充</b>	第一幼稚園については入園児数が減少しているが、その一方で町内の未就学児童の保育需要が急速に高まっている。そのような状況を踏まえ、第一幼稚園について、幼稚園としての機能を維持しながら、保育需要の受け皿としての役割を担えるよう、「3年保育の導入」、「開園時間の延長」とともに、「給食の導入」を行い、第一幼稚園利用者の利便性の向上及び待機児童の更なる発生の抑制を目指す。	31,553千円	5,589千円	拡充	—
教育子ども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	<b>町立体育館の建て替え</b>	新体育館等整備事業者をプロポーザル方式で募集し、事業者決定を行う。	16,579千円	0千円	継続	—
教育子ども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	<b>テニスコート補修の検討</b>	令和7年度に実施した淀川河川公園の社会実験の結果や、尺代の阪急グラウンドテニスコートの検討を踏まえ、老朽化の進む東大寺公園テニスコートについては、尺代の阪急グラウンドテニスコート跡地を借用し、同地にテニスコートを移転整備する。	2,744千円	2,000千円	継続	—

## 令和8年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	水無瀬家所蔵資料の調査	水無瀬家が所蔵する資料について、文化財の内容確認や状態の把握を行い、適切な保存を行うとともに、普及啓発に供せるよう目録の作成を行う。	4,470千円	2,200千円	継続	—
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	文化財の周知・啓発	文化財については、水無瀬家文書調査の中間報告など、各種企画展を開催し、その企画展に関連するイベント、尾山遺跡を活用したイベントや親子で文化財に親しめるような体験学習を開催する。また、ホームページへのコラム掲載などにより、文化財への興味関心が高まるよう努める。	0千円	—	継続	—
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	①歴史文化資料館の活用	歴史文化資料館の保存活用	歴史文化資料館の具体的な建物の保全方法を明確にしなが、建物の活用を検討するため、保存活用計画を策定するとともに、住民の皆様が来館したくなる資料館にするため、専門家の助言を受けながら、館内展示のリニューアルについても検討する。	11,916千円	5,901千円	新規	●